

平成29年10月18日

各 部 局 長 様

裾野市長 高村 謙二

平成30年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、9月の月例経済報告によると、「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される」とある。

一方で、「中国を始めアジア新興国等海外経済の先行き、政策に関する不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

裾野市においては、為替の影響を受け法人市民税が減少していると共に、法人関係税の改正により今後も引き続き減少傾向で推移することが予想され、自主財源の大幅な減少に伴い、次年度からは普通交付税の交付団体となる見込みである。

税収の回復が見込めない中、不足する財源を市債（特例債）や財政調整基金等の取り崩しにより賄う大変厳しい状況が続いており、これまで同様の財政運営を継続した場合、数年後には財政調整基金の取り崩しによる予算編成は不可能となり、急激な市民サービス低下が危惧される。

このような状況を踏まえたうえで、健全な財政運営を維持していくために、平成30年度から平成34年度までを対象とした中期財政計画を作成した。

平成30年度当初予算編成においては、この中期財政計画に基づき、既存事業に対し、各部署の徹底した歳出構造改革を求め、事業の見直しや統合により一般財源の縮減並びに個別査定を骨子として編成することとする。

ただし、「地方創生関連事業」をはじめとする、「住みたいまち裾野」のまちづくり“共生”、すべての起点となるひとづくり“共育”、まちやひとを豊かにする産業づくり“共栄”の柱を実現するための「将来投資事業」、「主要事業」については、別枠予算を確保し、「富士山の裾野 田園未来都市 すその」の挑戦を継続する。

各部署においては、以上の方針を踏まえ、国・県の予算編成を注視し、補助金の積極的活用や受益者負担の適正化を図るほか、全事業についてより一層の見直し、カイゼンを行い、歳出の構造改革を着実に推進することを念頭に、各部署長の調整のもと、以下の要求基準に従い、的確な予算要求をされるよう指示する。